

2024年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2023年11月21日



私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しの上に全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。




- 決算ダイジェスト
- 業績サマリー
- バランスシート
- キャッシュ・フロー
- 事業分野別の状況①～⑥
- 主な完成工事
- 主要受注工事一覧



- 本年4月より中期経営計画（2023年～2025年度）を始動
- 受注高、売上高、売上総利益、営業利益、四半期純利益の全てにおいて第2四半期連結累計期間としては過去最高を更新

受注高（単体）

+25.7% 

売上高

+38.3% 

売上総利益

+122.2% 

営業利益

+69億円 

1000%を超えているので金額表示

四半期純利益※

+752.3% 

※四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

※上記は全て前年同期比較

2024年3月期 第2四半期業績サマリー（連結）

- 受注高（単体）：物流分野の大型案件の獲得等により国内建築事業が牽引し増加
- 売上高：国内土木事業、国内建築事業が増収
- 売上総利益：売上高増加、利益率の高い案件が寄与し増益
- 営業利益：売上総利益の増加により増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：経常利益の増加により増益

（単位：億円）	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率（％）
受注高（単体）	1,364	1,715	351	25.7
売上高	941	1,301	360	38.3
売上総利益	60	135	74	122.2
販売費及び一般管理費	55	60	4	8.9
営業利益	5	74	69	-
経常利益	8	71	63	789.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	44	39	752.3

バランスシート（連結）について

- 資産は現預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加、負債・純資産は支払手形・工事未払金等、コマーシャル・ペーパー等が増加

(単位：億円)	2023年3月末	2023年9月末	増減額
流動資産	1,755	1,982	226
有形・無形固定資産	364	367	3
投資その他の資産	149	164	15
資産合計	2,269	2,515	245
流動負債	1,222	1,485	262
固定負債	153	131	△21
純資産	893	897	4
負債・純資産合計	2,269	2,515	245
自己資本比率	39.1%	35.3%	△3.8ポイント

【 主 要 増 減 要 因 】

(単位：億円)

□流動資産	226
現預金	85
受取手形・ 完成工事未収入金等	35
未成工事支出金等	21
□流動負債	262
支払手形・ 工事未払金等	123
短期借入金	△52
コマーシャル・ ペーパー	90
預り金	78
□固定負債	△21
長期借入金	△21

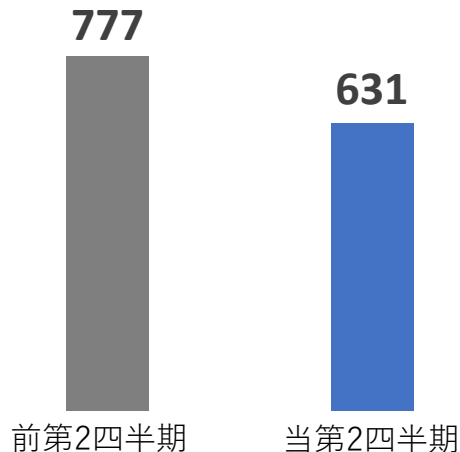
キャッシュ・フロー（連結）について

■営業活動によるCFは税金等調整前四半期純利益の増加等により約60億円増加

（単位：億円）	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	主な内訳	増減
営業活動によるCF	84	144	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益 71 ・減価償却費 13 ・売上債権の増加 △35 ・仕入債務増加 139 	59
投資活動によるCF	△13	△23	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産に取得による支出 △20 	△10
財務活動によるCF	△52	△42	<ul style="list-style-type: none"> ・コマーシャル・ペーパーの増加 90 ・長期・短期借入金の減少 △74 ・自己株式の取得による支出 △37 ・配当金の支払額 △19 	10

事業分野別の状況① 国内土木：受注高（単体）

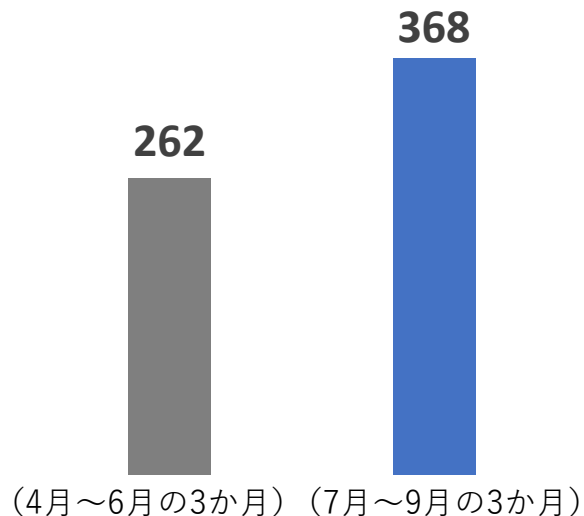
（単位：億円）



前年同期比

- ・ 前第2四半期に大型案件を受注
- ・ 当第2四半期も同案件の設計変更分の受注を獲得
- ・ 減少の主要因は大型案件の金額差

（単位：億円）



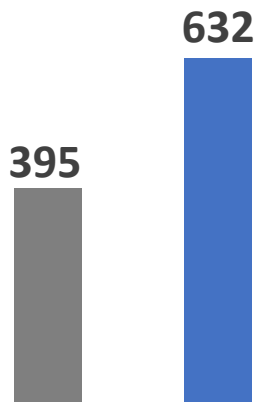
第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・ 7月～9月に大型案件の設計変更分の受注があったため増加

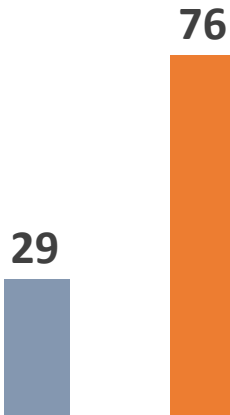
事業分野別の状況② 国内土木：売上高/売上総利益（単体）

（単位：億円）

売上高



売上総利益

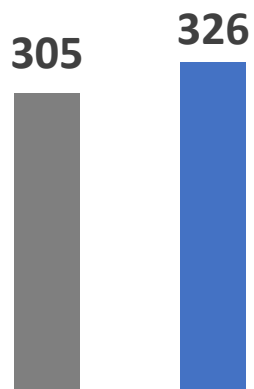


前年同期比

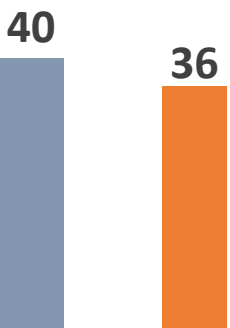
- ・ 売上高は大型案件を含む手持工事が順調に進捗し増収
- ・ 売上総利益は売上高の増加、利益率の高い案件の売上計上により増益

（単位：億円）

売上高



売上総利益

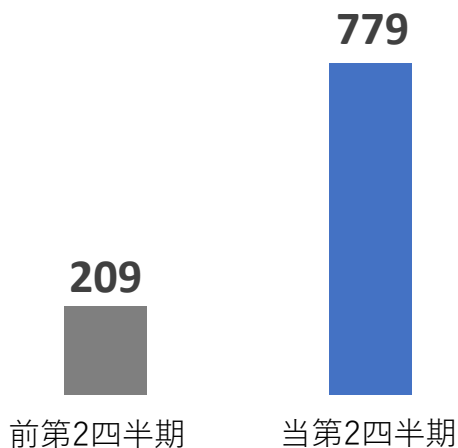


第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・ 売上高は手持工事が進捗し増収
- ・ 売上総利益は高採算案件の寄与が4月～6月よりは低く、7月～9月に計上した売上総利益は36億円にとどまった

事業分野別の状況③ 国内建築：受注高（単体）

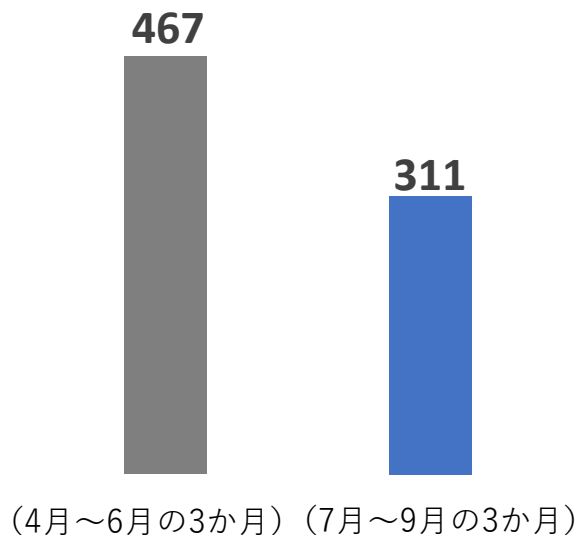
（単位：億円）



前年同期比

- ・得意とする物流施設分野で受注を獲得、かつ、案件が大型化しており、大幅増加
- ・マンションや給食センター等も受注しており、大幅増加に貢献

（単位：億円）



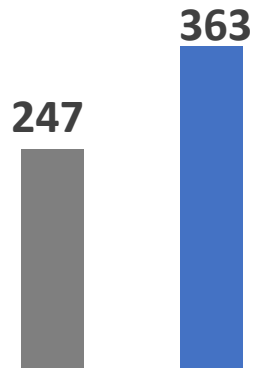
第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・大型案件の受注を計上した4月～6月ほどではないが、7月～9月も311億円の受注を計上し、順調に進捗

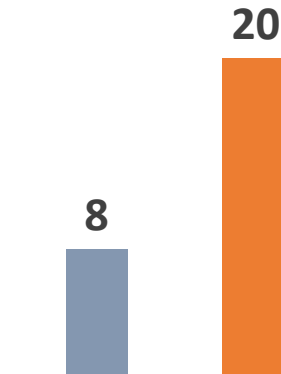
事業分野別の状況④ 国内建築：売上高/売上総利益（単体）

(単位：億円)

売上高



売上総利益

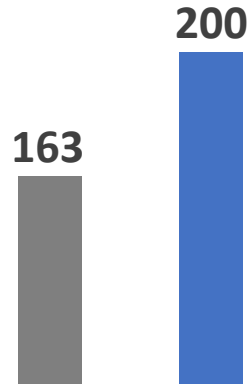


前年同期比

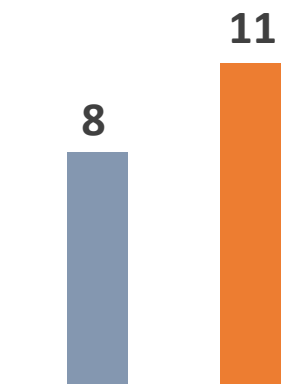
- ・売上高は大型案件を含む手持工事が順調に進捗し増収
- ・売上総利益は売上高の増加により増益

(単位：億円)

売上高



売上総利益

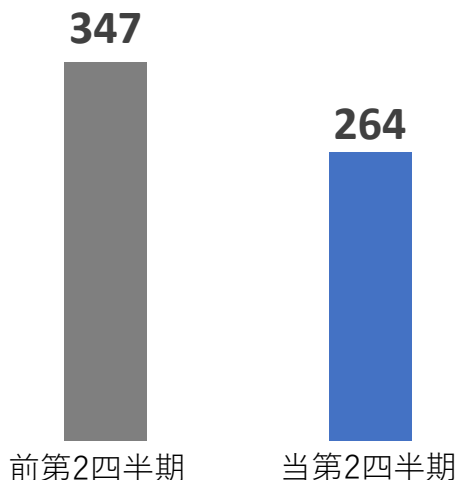


第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・売上高は手持工事が進捗し増収
- ・売上総利益は売上高の増加により増益

事業分野別の状況⑤ 海外 受注高（単体）

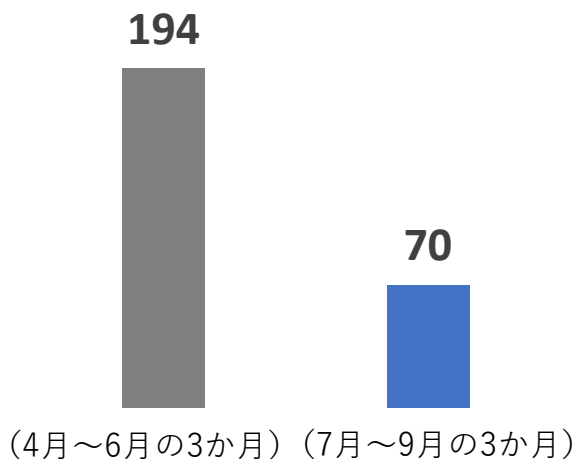
（単位：億円）



前年同期比

- ・ 大型案件の受注金額の差により減少したが、受注環境は良好で計画通りに進捗

（単位：億円）



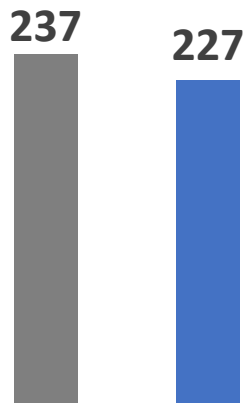
第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・ 大型案件の獲得によって194億円まで伸びた4月～6月ほどは伸びなかったが計画通り進捗

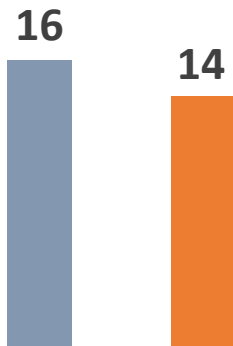
事業分野別の状況⑥ 海外 売上高/売上総利益（単体）

（単位：億円）

売上高



売上総利益



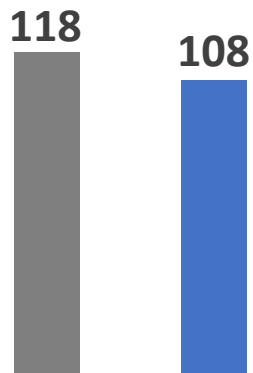
前年同期比

- ・ 売上高は概ね前年同期並み
- ・ 売上総利益は一部不採算案件の発生により減益

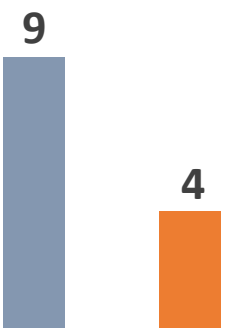
前第2四半期 当第2四半期 前第2四半期 当第2四半期

（単位：億円）

売上高



売上総利益



第1四半期（4月～6月の3か月）と 第2四半期（7月～9月の3か月）との比較

- ・ 売上高は概ね4月～6月並み
- ・ 売上総利益は一部不採算案件の発生により4億円にとどまった

4月～6月 3か月 7月～9月 3か月

4月～6月 3か月 7月～9月 3か月

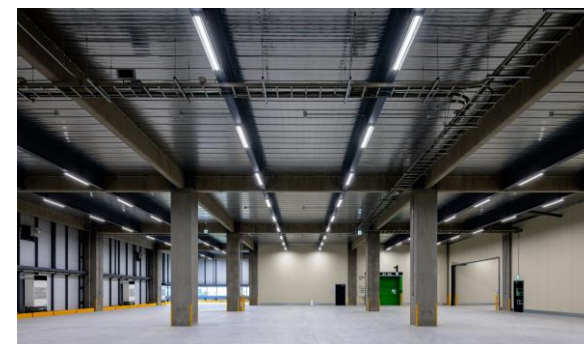
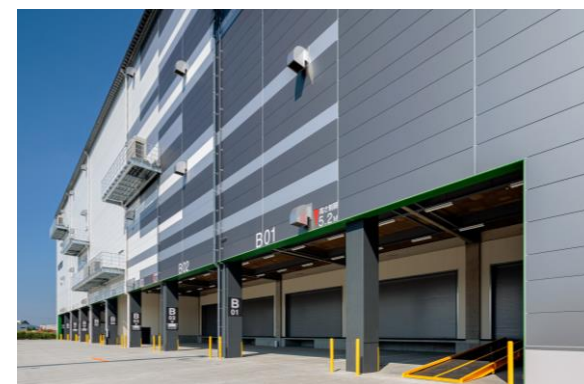
令和4年度横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）取付部地盤改良工事 〈発注者：国土交通省関東地方整備局〉

横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業に伴い、コンテナ船の大型化や、今後増加が予想されるコンテナ取扱量に対して、不足が見込まれる港湾施設能力を増強するためのプロジェクトのうち、横浜港新本牧地区岸壁（-18m）取付部の海洋地盤改良工及び調査工を施工するもの



T-LOGI京都伏見（建設工事）

建物構造は、曲げやせん断に優れ、かつ軽量であるS部材を「梁」に用いるRC-S構法により、大スパン・大空間を可能とした。また、RCの柱をプレキャスト化することで発注者が求める工期内の完成を実現。倉庫エリアの内装の壁には鋼板製耐火間仕切りを使用し、床には表面強化材を塗布することで、機能性に優れた強靱な物流施設となっている



主要受注工事一覧

事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
国内土木	令和5年度鹿島港外港地区航路・泊地（-12m）浚渫工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2023年7月	2024年3月
	久慈港湾口地区防波堤（北堤）築造工事	国土交通省東北地方整備局	JV	2023年4月	2024年3月
	神戸港臨港道路載荷試験工事（第2工区）	国土交通省近畿地方整備局	JV	2023年9月	2024年12月
	山下公園観光船棧橋更新工事・一期工事	（株）ポートサービス	単独	2023年7月	2024年4月
	関西国際空港2期D1護岸越波対策工事	関西エアポート（株）	単独	2023年4月	2023年10月
国内建築	（仮称）CPD西宮北物流施設Ⅰ新築工事	神戸ロジスティクス特定目的会社	JV	2023年6月	2025年7月
	（仮称）CPD西宮北物流施設Ⅱ新築工事	神戸ロジスティクス特定目的会社	JV	2023年6月	2024年10月
	（仮称）GLP神戸住吉浜プロジェクト	GLP神戸住吉浜特定目的会社	JV	2023年8月	2025年2月
	文京区目白台3丁目計画新築工事	三菱地所レジデンス（株）	単独	2023年8月	2025年2月
	大分記念病院移転新築計画	（医）大分記念病院	JV	2023年12月	2025年4月
	（仮称）川口市弥平物流施設計画	興邦産業（株）	JV	2023年7月	2024年12月
	（仮称）堺市立第2学校給食センター整備運営事業建設工事	大阪府堺市	JV	2023年4月	2025年1月
海外	ダッカMRT5号線北路線CP-01車両基地造成工事	ダッカ都市交通会社	JV	2023年7月	2027年7月



- 業績見通し
- 事業分野別の見通し①～③
- 配当予想の修正



2024年3月期 業績見通し（連結）

受注高：国内建築事業、海外事業を上方修正

売上高：国内建築事業を上方修正

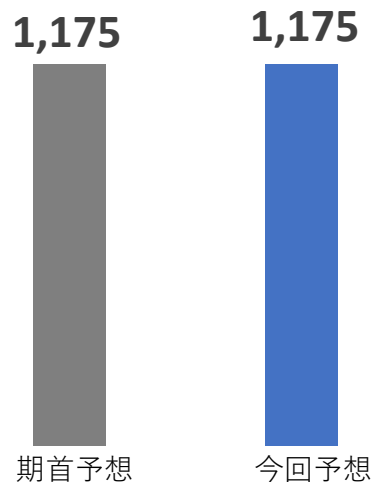
営業利益：上期に複数の高採算案件が大きく寄与したことに加え、下期も手持工事が堅調に進捗することを見込み、上方修正

経常利益：営業利益の増加に加え、為替差益の増加を見込み、上方修正

（単位：億円）	前回発表予想	今回発表予想	増減額	増減率
受注高（単体）	2,500	2,800	300	12.0%
売上高	2,530	2,600	70	2.8%
売上総利益	224	250	26	11.6%
販売費及び一般管理費	127	128	1	0.8%
営業利益	97	122	25	25.8%
経常利益	95	117	22	23.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	74	8	12.1%

事業分野別の見通し① 国内土木（単体）

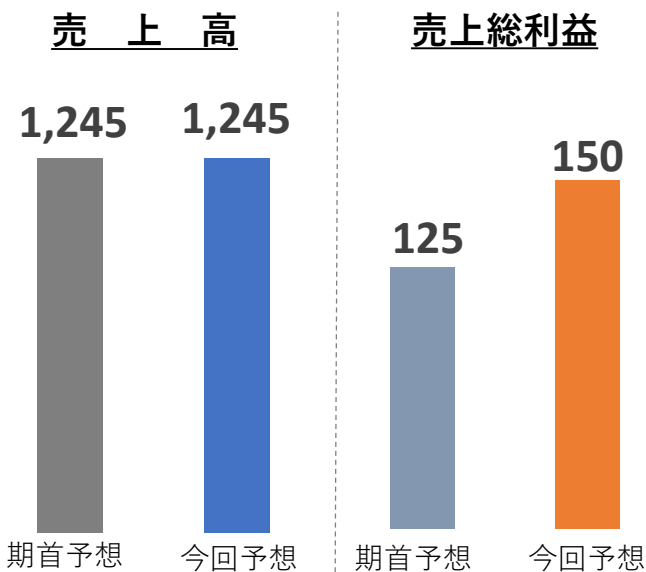
（単位：億円）



受注高

- ・ 期首予想に対し順調に進捗

（単位：億円）

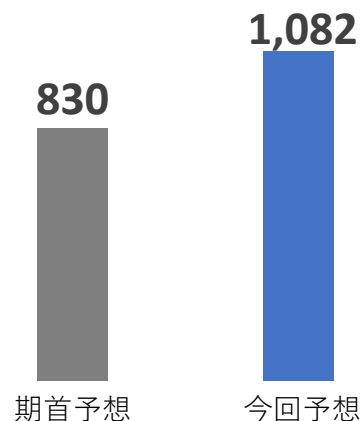


売上高・売上総利益

- ・ 売上高は期首予想に対し順調に進捗
- ・ 売上総利益は主に複数の高採算案件が寄与したことにより上方修正

事業分野別の見通し② 国内建築（単体）

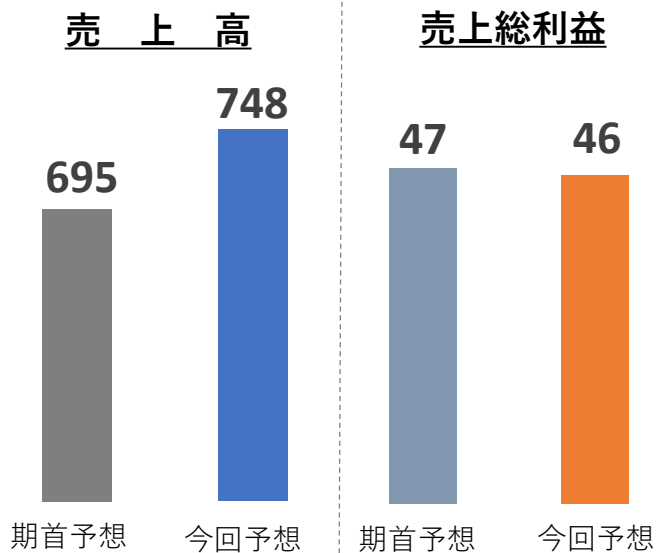
（単位：億円）



受注高

- ・ 大型の物流案件が増加

（単位：億円）

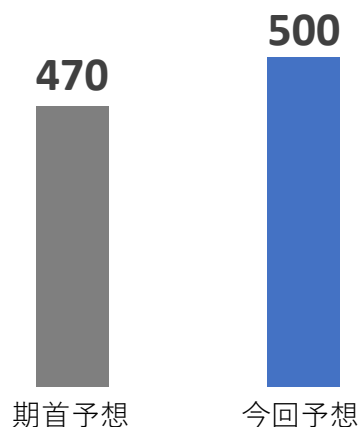


売上高・売上総利益

- ・ 売上高は大型案件が順調に進捗し上方修正
- ・ 売上総利益は期首予想並み

事業分野別の見通し③ 海外（単体）

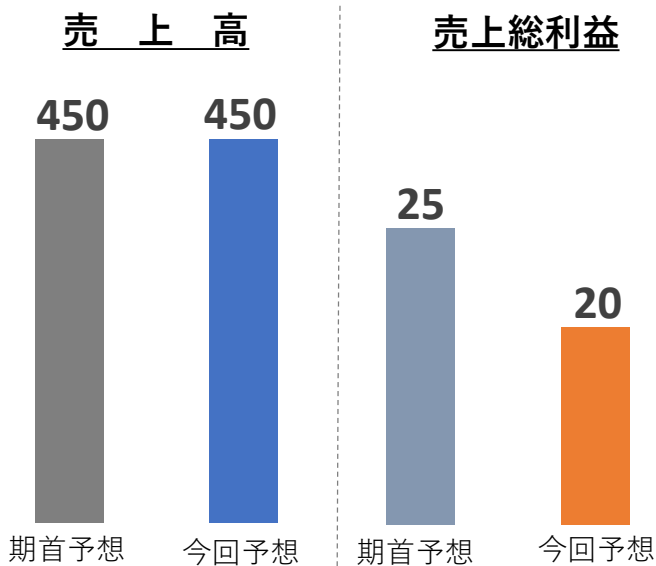
（単位：億円）



受注高

- ・ 円安の進行に伴い増加

（単位：億円）



売上高・売上総利益

- ・ 売上高は期首予想並み
- ・ 売上総利益は一部不採算案件の発生により
下方修正
（当期の特殊要因で来期以降の影響は軽微）

今期の業績見通し及び財政状態等を総合的に勘案し、前回予想の100円から10円増配し110円に修正する予定とした

	年間配当金	
	期末	合計
前回発表予想 (2023年5月12日発表)	100円	100円
今回修正予想	110円	110円
前期実績 (2023年3月期)	90円	90円



- 中期経営計画基本方針（再掲）
- 国内土木のトピックス
- 国内建築のトピックス
- 海外のトピックス
- 研究開発のトピックス
- 当社におけるPBR向上の考え方
- PBR向上に向けたアクションプランの進捗について①～③

既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する
また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る

長期ビジョン



社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

産業基盤の構築

持続可能な社会の実現

多様な人材

中計基本方針

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

長期ビジョン実現に向けた事業戦略

既存事業の高度化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

- 国内土木・建築部門に営業本部を設置。営業情報の連携強化により顧客を拡大
- 得意分野の強化に向け、組織横断的に研究開発を実施

事業領域拡大の加速

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

- 防衛・米軍の港湾施設整備、国土強靱化へ関与
- 「オフィス」「医療福祉」の分野を狙う
- 海外での多工種化と現地法人設立を促進

経営基盤の強化

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

- 安心して働ける、働き甲斐がある職場づくり
- 人材戦略課を設置しダイバーシティを推進
- 各事業部門に採用と育成の権限を強化

トピック

洋上風力発電所の建設を目的としたSEP船「柏鶴」が完成

当社と大林組が、共同で建造を行っていたSEP船（Self Elevating Platform:自己昇降式作業台船）が本年4月に完成



完成したSEP船「柏鶴」

今後の展開

風車基礎、風車搭載をはじめ、地盤調査、維持管理など洋上風力全般に関わる施工をサポートするとともに、高い安全性、稼働率を活かして一般港湾工事への活用も検討を進めている

港湾・海洋土木工事で培った豊富な知見・経験を活かし、日本特有の建設条件に幅広く対応できるSEP船を効果的に活用して、さらなる市場拡大が見込まれる洋上風力発電所建設事業に参画し、カーボンニュートラルの実現に貢献していく

トピック

【国土交通省BIM活用モデル事業】スチールドア等の生産サプライチェーンにおけるBIM活用で「見積・作図承認・スチールドア生産」の各工数を最大50%削減

建設DXに取り組む野原グループ株式会社と当社が共同で実施した「鋼製建具生産サプライチェーンにおける生産性向上のためのBIM活用方法の検証」において、以下の通り、実証結果を発表

実証内容	従来手法との比較結果
施工BIMとの見積連動による建具メーカーの見積期間の短縮	43%削減
施工BIMからの建具製作図出力による ①専門工事会社の作図期間短縮、 ②施工者（ゼネコン）の承認期間短縮	①②の各期間トータルで45%削減
施工BIMからの建具生産工場のCAD/CAM連動による建具製作期間短縮	工場側の建具製作期間50%削減

今後の展開

今後、スチールドア等の鋼製建具の見積、製作図、工場生産までのプロセスをBIMデータでつなぐ仕組みの構築・改良、サプライチェーン全体（施工者・専門工事会社・メーカー・工場など）の生産性向上を進める

トピック

Bangladesh ・ MRT5号線北路線 ・ 車両基地造成工事を受注
【6月発表】

当社および Bangladesh の建設会社スペクトラ社で組成した共同企業体（JV）が、
ダッカ都市交通会社から MRT5号線北路線 ・ 車両基地造成工事を受注

工事概要

工事名称

MRT5号線北路線 ・ 車両基地造成工事

発注者

ダッカ都市交通会社
(Dhaka Mass Transit Company Limited)

請負者

東亜建設工業株式会社
Spectra Engineers Limited
共同企業体

工事期間

約48か月

【車両基地の予想レイアウト】



※JICAによる説明会の資料より抜粋

トピック

フィリピン共和国・カビテ州産業地域 洪水リスク管理計画プロジェクトを受注【6月発表】

当社およびフィリピン共和国のイクイ・パルコ社の共同企業体（JV）が、同国公共事業道路省より、同国マニラ首都圏南方に位置するカビテ州において、日本政府の円借款による分水路の建設及び排水路・河川改修等の洪水対策プロジェクトを受注

工事概要

工事名称	カビテ州産業地域 洪水リスク管理計画プロジェクト
発注者	フィリピン共和国 公共事業道路省
請負者	東亜建設工業株式会社・ Equi-Parco Construction Company 共同企業体
完成時期	2026年予定



完成予想図（当社作成）



トピック

インドネシア現地法人を設立し本年9月より稼働
～建設工事案件の受注拡大体制整う～

当社およびインドネシアの総合建設会社PT. Tunas Jaya Sanurは、
本年3月16日、インドネシア首都ジャカルタにて、現地法人「PT. TOA TUNAS JAYA INDONESIA」
を共同設立し、9月より稼働を開始

インドネシア現地法人概要



法人名

PT. TOA TUNAS JAYA INDONESIA

業務内容

建築工事、土木工事の施工・補修



バリ芸術劇場建設工事

これまでと今後の展開

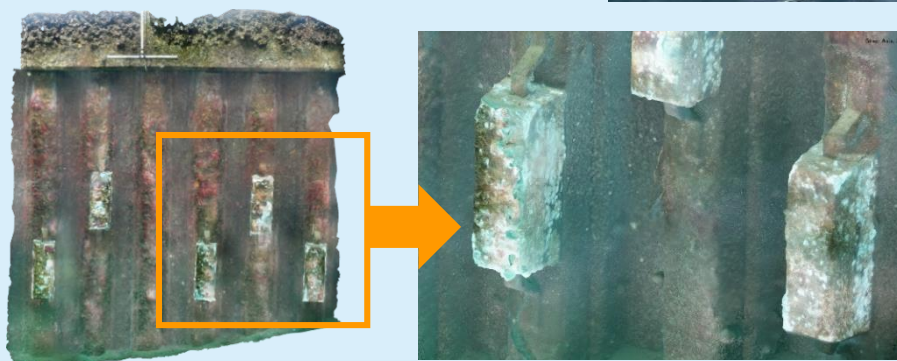
- ・当社は、1967年にインドネシアに進出、駐在員事務所を設置し、政府開発援助（ODA）による港湾開発などの建設工事に携わってきた
- ・本現地法人のローカルパートナーであるPT. Tunas Jaya Sanurは、バリ島を主要拠点に、リゾート施設などの数々の建築工事を手掛ける総合建設会社で、当社との協業実績もあり、共同で施工した「バリ芸術劇場建設工事」は2019年に竣工した
- ・本現地法人では、建築案件にも注力していく

トピック

水中ドローンを利用した岸壁の3Dモデル化を検証
～港湾構造物の維持管理の効率化を目指した実用性検証～

港湾構造物の点検調査は、潜水士による目視や写真撮影で行われるため、全体の状況把握に時間を要し、潜水士にも大きな負担がかかる
当社は、小型の水中ROV（遠隔操作型無人潜水機）を用いて、濁りのある海域でも、広範囲を簡易かつ高精度に水中構造物の3次元モデルが取得できる技術を開発

小型の水中ROV



鋼矢板護岸前面の
水中3D画像
(電極設置部分)

中期経営計画の着実な遂行による 「稼ぐ力」の向上・強化

- ・国内土木：防衛・米軍の港湾施設整備、
国土強靱化へ関与し事業領域拡大
- ・国内建築：得意分野である物流施設に加え、
「オフィス」、「医療福祉」への
事業領域拡大
- ・海外：多工種化と現地法人設立を促進

自社株買い・配当方針を実行

負債の活用

ESG経営の推進

- ・カーボンニュートラルへの取組みを推進

技術開発による イノベーションの加速

ステークホルダーとの対話

ROE向上

期待成長率向上

資本コスト抑制

PBR
向上

目 標

①中期経営計画を
着実に遂行することで
営業利益を伸ばし、
ROE 8%以上を持続的に
堅持する

②自己株式の取得上限を
70億円に変更することで
1株当たりの価値を
更に向上させる

進 捗 状 況

①上期業績は順調に推移
当期におけるROE 8%以上
達成を目指す

②9月30日時点、
取得上限70億円に対し
40億円分の自己株式を取得
(金額ベースの進捗 57.8%)



③アクションプランによってPBRを改善させた後に、
配当性向目標を「30%以上」から「40%以上」に変更することで、安定的な株主還元を一層充実させ、投資家の期待に応え、更なる株価の向上を図る

方針

1株当たりの価値及びPBRが向上した場合、株主還元を一層安定的かつ充実させるために、本中期経営計画期間中に限り、配当性向を現在の「30%以上」から「40%以上」に変更する

2023年度

大規模な自己株式取得

IR活動の強化

配当性向30%以上

PBR向上

2024年度・2025年度

配当性向
40%以上

2023年度でPBRが向上した場合、
2023～2025年度の3ヶ年累計で
総還元性向
70%程度を目指す

目 標

- ④ 情報開示を一層充実させ、体制を整備しながらIR活動を強化する



進 捗 状 況

- ・ 9月にIRコミュニケーション室を新設
- ・ 10月に事業内容およびESGをテーマとしたIRDAYを開催
- ・ アナリスト・機関投資家との個別ミーティング回数を増やすべく証券会社にアプローチし、個別ミーティングは増加傾向
- ・ 下期に現場見学会、個人投資家説明会を開催予定

投資家からの声（一例）

- ・ 株式分割は行わないのか
- ・ 決算発表を建設セクターの集中しない日に発表すればより注目されるのではないか

〒163 - 1031
東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社
経営企画本部 経営企画部
IRコミュニケーション室

TEL:03-6757-3820
<https://www.toa-const.co.jp/ir/inquiry/>

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。
将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

